

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月8日

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所 東
 コード番号 4674 URL <https://www.cresco.co.jp/ja/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 富永 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR担当 (氏名) 澤田 高志 (TEL) (03) 5769-8011
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	64,676	10.1	6,605	10.4	6,980	11.0	5,279	19.8
2025年3月期	58,760	11.4	5,983	16.8	6,290	11.2	4,405	18.2
(注) 包括利益	2026年3月期 6,183百万円 (39.9%)		2025年3月期 4,419百万円 (△15.9%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	129.82	—	16.4	15.3	10.2
2025年3月期	106.89	—	15.1	15.1	10.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 57百万円 2025年3月期 62百万円

(注) 2024年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	47,899	33,479	69.9	828.81
2025年3月期	43,336	30,815	71.1	747.27

(参考) 自己資本 2026年3月期 33,479百万円 2025年3月期 30,815百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	5,331	△1,319	△3,995	15,263
2025年3月期	4,762	△2,293	△2,084	15,244

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	19.00	—	23.00	42.00	1,731	39.3	5.9
2026年3月期	—	29.00	—	35.00	64.00	2,588	49.3	8.1
2027年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		51.1	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,360	11.0	2,920	7.3	2,990	4.3	2,085	1.5	51.62
通期	71,500	10.5	8,000	21.1	8,200	17.5	5,530	4.8	136.90

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 2社(社名)株式会社エイプス、株式会社アイエステクノポート、除外 1社(社名)株式会社高木システム
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	42,000,000株	2025年3月期	42,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,605,551株	2025年3月期	762,218株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	40,665,841株	2025年3月期	41,217,485株

(注) 2024年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	32,332	4.7	3,867	5.4	4,783	10.6	4,199	26.9
2025年3月期	30,885	4.6	3,670	22.6	4,324	11.2	3,309	19.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	103.28		—					
2025年3月期	80.29		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	34,534	24,815	71.9	614.34
2025年3月期	32,071	23,289	72.6	564.76

(参考) 自己資本 2026年3月期 24,815百万円 2025年3月期 23,289百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	10.5	2,519	11.1	2,190	8.8	54.22
通期	35,500	9.8	5,569	16.4	4,285	2.0	106.08

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)においては、諸外国間の保護主義的な通商政策をきっかけとして、国内企業において輸出価格の見直しや、原価の抑制、サプライチェーンの再構築等の動きが活発となり、当社グループが属するIT産業においても開発・投資案件の中止や延期といった事象がみられました。また、物価水準は依然として高騰しており、年末には日銀による政策金利の引き上げが実施されたことで企業業績への懸念は一段と増しております。

特に、第4四半期においては、中東情勢に伴う原油価格の高騰が国内企業の事業に深刻な影響を及ぼしつつあることに加え、「アンソロピックショック」や「SaaSの死」とよばれる生成AIによる代替懸念がIT・ソフトウェア業界全体の株価を急激に押し下げるなど、当社グループの企業価値の維持及び向上にとって課題となり得る事象が複数発生いたしました。

しかしながら、当社グループの顧客企業においては、既存システムの刷新や生産性の向上を目的とするシステム投資需要は底堅い状況にあり、また、生成AIの導入に向けた技術的支援の引き合いも堅調であることから、当社グループの受注に深刻な影響はないものと判断しております。具体的には、当連結会計年度において、当社グループが注力してきたAI・クラウド・セキュリティ・データアナリティクスといったデジタルソリューション分野での受注が大幅に増加いたしました。

当社は創業以来、高い技術と品質に責任を持つ企業姿勢、お客様の事業戦略の成功を第一とする業務知見や企業文化といった「クレスコ固有の強み」を鍛えてまいりました。このクレスコのDNAとも言える強みは、競合による模倣やAIによる代替は容易でないとともに、この強みを生成AIを活用して更に進化させてAI時代の新たな品質基準の確立やお客様戦略の実現を加速する共創を推進しております。当社は、生成AIを「成長する」クレスコを更に加速するドライバーとして研究・活用し、次世代のSI事業モデルの成長と企業価値向上を実現してまいります。

このような経営環境のもと、当社グループは前年度より『中期経営計画2026』を開始しており、2026年度における「連結売上高700億円」「連結営業利益率11.5%」「連結ROE15%」の達成を財務KPIとして掲げ、7つの成長戦略(①共創型モデルの確立、②品質リーダーシップ発揮、③人的資本経営推進、④技術・デジタルソリューションの拡張、⑤事業連携推進、⑥デジタル変革推進、⑦グループ一体経営)の実践を通じて、これらの財務KPIと当社グループとしてのミッションである『顧客とともに持続的に成長し、社会を前進させる』ことを実現してまいります。

当連結会計年度における当社グループの主な取り組みは、以下のとおりです。

組織及び体制

当社においては、「自動車・輸送機器」分野における開発力・提案力の強化を目的として、インダストリアルビジネス本部を再編し、モビリティDXビジネス本部を新設するとともに、営業力の強化を目的として、マーケットディベロップメント本部を新設いたしました。また、執行役員の実質化を図り、当社の事業を全方位的に進めるための体制を整えました。

2025年7月には、分散していた当社の開発拠点を集約し「Teq-C(テックシー)」として開設し、社員の働きやすさやコミュニケーション活性化を徹底的に追求いたしました。

なお、2026年1月において持分法適用関連会社であった㈱ジザイめっけが清算終了したことから、同社を持分法の適用範囲より除外しております。

財務

2025年5月9日付で、当連結会計年度の中間配当から、連結配当性向を従来の40%から50%に引き上げることを公表いたしました。

また、同日付で100万株又は15億円を上限とする自己株式の市場買付けを公表いたしました。当連結会計年度における買付実績は、903,600株(取得価額の総額は14億99百万円)となりました。

さらに、2025年8月には、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）及び当社の執行役員である従業員並びに当社子会社の取締役の一部に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式30,120株を処分いたしました（処分価額の総額は48,914,880円）。2025年12月には、当社及び子会社の従業員の一部に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式35,640株を処分いたしました（処分価額の総額は53,994,600円）。

事業

当社

2025年8月に、スイスに本社を置くSonar社とビジネスパートナー契約を締結し、国内初の「SonarQubeゴールドリセラーパートナー」に認定されました。また、コード品質分析プラットフォームであるSonarQubeを活用したサービスである「Trust Code Hub」の提供を開始いたしました。

2025年10月には、「Creage SIEM+」にてMicrosoft Sentinelの取扱いを開始いたしました。また、UiPath社のパートナー認定「Business Partners」「Service Partners」において最上位ティアである「Diamond」に認定いただきました。

2025年11月に開催された「EdgeTech+ 2025」において、モビリティ分野で当社が参画する産学連携プロジェクト「Open SDV Initiative」がSDV（Software Defined Vehicle）の操作を体験できるデモを出展いたしました。

2026年2月には、日本航空様及びJALエンジニアリング様と航空機エンジンの内視鏡（ボアスコープ）検査における記録・分析を効率化するシステムを共同で開発し、運用を開始した旨の発表を行いました。また、生成AIを活用したマイグレーションの高速化事例の発表も行いました。

2026年3月には、セキュリティ脆弱性診断サービスのメニューに「ASM診断」「AWS設定診断」を加え、ラインナップの拡充を図りました。

連結子会社

㈱クレスコ・ジェイキューブは、統合によるシナジー効果の最大化とビジネスの拡大を目的として、2025年4月1日付で同社の子会社である㈱高木システムを吸収合併しております。また、2025年9月9日開催の同社取締役会の決議に基づき、2025年10月1日付でIBMiビジネスに強みを持つ㈱アイエステクノポートの全発行済株式を取得いたしました。

クレスコ北陸㈱も同様に、2025年8月25日開催の同社取締役会決議に基づき、2025年10月1日付で製造業向けシステム開発を得意とする㈱エイプスの全発行済株式を取得しております。

㈱アイオスにつきましては、三菱UFJ信託銀行㈱との間で、システム開発とそれに付帯関連する業務におけるIT技術者の長期的、安定的な確保を目的として、2025年5月1日より10年間のパートナーシップ基本合意書を締結しております。

㈱クレスコ・デジタルテクノロジーズにつきましては、2026年1月に「ネットワーク調査サービス」の対象範囲をLANからWANまで拡張することを公表いたしました。

㈱クレスコ・イー・ソリューションにおいては、2026年3月、コンカー社のサービスパートナーランク最高位である「プラチナパートナー」に2年連続で認定されております。

上記の他、資金運用においては、投資有価証券売却益（特別利益）を6億41百万円、投資有価証券償還益（特別利益）を54百万円計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高646億76百万円（前年同期売上高587億60百万円、10.1%増）、営業利益66億5百万円（前年同期営業利益59億83百万円、10.4%増）、経常利益69億80百万円（前年同期経常利益62億90百万円、11.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益52億79百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純利益44億5百万円、19.8%増）と増収増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

セグメント	売上高 (千円)			セグメント損益 (千円)		
	前期	当期	前年同期比	前期	当期	前年同期比
エンタープライズ	22,050,907	24,008,994	108.9%	2,498,338	3,296,241	131.9%
金融	17,165,646	17,427,161	101.5%	2,392,828	2,208,349	92.3%
製造	14,866,436	13,928,405	93.7%	2,786,321	2,534,975	91.0%
ITサービス事業計	54,082,989	55,364,561	102.4%	7,677,488	8,039,566	104.7%
デジタルソリューション事業	4,677,602	9,312,382	199.1%	167,071	815,466	488.1%
合計	58,760,592	64,676,944	110.1%	7,844,559	8,855,032	112.9%

①ITサービス事業

ITサービス事業の売上高は、553億64百万円（前年同期比2.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は80億39百万円（前年同期比4.7%増）となりました。サブセグメント別の状況は、次のとおりであります。

（エンタープライズ）

「エンタープライズ」区分の売上高は、240億8百万円（前年同期比8.9%増）となりました。これは主として、「情報・通信・広告」分野において当社及び一部の連結子会社でアプリケーション開発支援業務が増加したことによるものであります。

また、「エンタープライズ」区分のセグメント利益（営業利益）は、32億96百万円（前年同期比31.9%増）となりました。これは主として、上記の売上高の増加に加えて、前年同期に「人材紹介・人材派遣」分野において発生していた当社の不採算プロジェクトが収束したことによるものであります。

（金融）

「金融」区分の売上高は、174億27百万円（前年同期比1.5%増）と前年同期と同水準となりました。

また、「金融」区分のセグメント利益（営業利益）は、22億8百万円（前年同期比7.7%減）となりました。これは主として、「その他」分野において一部の連結子会社で不採算プロジェクトが発生したことによるものであります。

（製造）

「製造」区分の売上高は、139億28百万円（前年同期比6.3%減）となりました。これは、「機械・エレクトロニクス」分野におけるメーカーの製品開発プロジェクトの中止や延期の影響を大きく受けたことによるものであります。

また、「製造」区分のセグメント利益（営業利益）は、25億34百万円（前年同期比9.0%減）となりました。これは主として、上記の売上高の減少と同様の理由によるものであります。

②デジタルソリューション事業

デジタルソリューション事業の売上高は、93億12百万円（前年同期比99.1%増）となりました。これは主として、当社及び一部の連結子会社において、製品・ライセンスの販売及び導入支援が大幅に増加したことと、(株)高木システム、(株)エイプス、(株)アイエステクノポートとデジタルソリューションに強みを持つ会社を取得した効果によるものであります。

また、セグメント利益（営業利益）は8億15百万円（前年同期比388.1%増）となりました。これは、上記の売上高の増加と同様の理由によるものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、45億63百万円増加し、478億99百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ23億26百万円増加し、307億78百万円となりました。これは主に、電子記録債権が2億49百万円、仕掛品が1億36百万円それぞれ減少したものの、「その他」に含まれる仮払金が8億11百万円、契約資産が7億76百万円、売掛金が6億56百万円、現金及び預金が1億44百万円それぞれ増加したことによるものであります。なお、当連結会計期間末の仮払金の残高には、2026年4月1日に取得した㈱オフィスメーションの株式購入代金8億13百万円が含まれております。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、22億36百万円増加し、171億21百万円となりました。これは主に、投資有価証券が8億95百万円、建物が7億85百万円、繰延税金資産が1億62百万円、保険積立金が1億67百万円、工具、器具及び備品が1億36百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ18億99百万円増加し、144億20百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ12億99百万円増加し、102億70百万円となりました。これは主に、買掛金が4億35百万円、契約負債が3億45百万円、未払法人税等が2億70百万円、未払金が1億44百万円、賞与引当金が1億39百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ5億99百万円増加し、41億49百万円となりました。これは主に、長期借入金3億98百万円減少したものの、繰延税金負債が4億97百万円、資産除去債務が2億48百万円、役員退職慰労引当金が1億30百万円、退職給付に係る負債が1億13百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ26億63百万円増加し、334億79百万円となりました。これは主に、自己株式が14億25百万円増加したものの、利益剰余金が31億55百万円、その他有価証券評価差額金が8億54百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ18百万円増加し、152億63百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは53億31百万円の収入（前年度47億62百万円の収入）となりました。

これは主に、法人税等の支払額が20億3百万円、契約資産の増加額が7億76百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が75億41百万円、仕入債務の増加額が4億14百万円、未払金の増加額が1億39百万円、賞与引当金の増加額が1億30百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは13億19百万円の支出（前年度22億93百万円の支出）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が6億96百万円、投資有価証券の償還による収入が5億43百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が8億50百万円、「その他」に含まれる㈱オフィスメーションの株式購入代金の支出が8億13百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が4億50百万円、投資有価証券の取得による支出が3億82百万円、無形固定資産の取得による支出が1億75百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは39億95百万円の支出（前年度20億84百万円の支出）となりました。

これは主に、配当の支払額が21億22百万円、自己株式の取得による支出が15億2百万円、長期借入金の返済による支出が4億58百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2026年度の見通しにつきましては、中東情勢に伴う原油価格の高騰とインフレーションの進行により、特にエネルギー市況への依存度が高い顧客企業においてIT投資案件の選別が進むものとみております。具体的には、実証実験などの新規ビジネス向けIT投資は抑制される可能性が高い一方で、既存システムの更改、生産性を向上させるためのIT投資、サイバー攻撃への対処としてのセキュリティ投資等、事業活動に必須となるIT投資はさらに旺盛になっていくものと判断しております。当社グループでは、顧客からのシステム更改・IT投資需要を的確に受注につなげ、生成AIを駆使した開発効率とコスト効率で収益性を引き上げるとともに、顧客内で高まりつつある生成AIその他DXの活用ニーズを支援する形で販路を拡大することで、2026年度以降も着実に成長を図ってまいります。

当社グループでは、以上の前提条件に基づき、「中期経営計画2026」の財務目標である「連結売上高700億円」「連結営業利益率11.5%」「連結ROE15%以上」の達成に向けて、2027年3月期の第2四半期（累計）及び通期の業績予想を以下のとおり設定いたしました。

(%表示は、対前年同期増減率)

	第2四半期（累計）		通期	
	金額	増減率	金額	増減率
連結売上高	34,360百万円	11.0%	71,500百万円	10.5%
連結営業利益	2,920百万円	7.3%	8,000百万円	21.1%
連結経常利益	2,990百万円	4.3%	8,200百万円	17.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,085百万円	1.5%	5,530百万円	4.8%

今後、前提条件の見直し等により開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,334,671	15,478,999
売掛金	10,106,343	10,762,852
契約資産	383,291	1,159,662
電子記録債権	485,899	236,129
有価証券	815,839	870,358
商品及び製品	48,376	113,572
仕掛品	316,708	179,851
貯蔵品	36,419	47,721
前払費用	765,104	761,880
その他	158,370	1,166,981
流動資産合計	28,451,026	30,778,010
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,165,467	1,955,995
減価償却累計額	△482,862	△488,055
建物(純額)	682,604	1,467,940
工具、器具及び備品	763,351	991,700
減価償却累計額	△472,476	△564,686
工具、器具及び備品(純額)	290,874	427,014
土地	19,990	19,990
リース資産	24,490	59,810
減価償却累計額	△8,874	△18,228
リース資産(純額)	15,615	41,581
有形固定資産合計	1,009,084	1,956,526
無形固定資産		
のれん	2,755,749	2,729,442
ソフトウェア	319,848	354,156
その他	14,088	13,851
無形固定資産合計	3,089,686	3,097,450
投資その他の資産		
投資有価証券	8,103,753	8,998,997
敷金及び保証金	1,548,056	1,515,121
保険積立金	45,319	213,107
退職給付に係る資産	—	72,509
繰延税金資産	938,002	1,100,235
その他	254,303	170,250
貸倒引当金	△102,425	△2,314
投資その他の資産合計	10,787,011	12,067,906
固定資産合計	14,885,781	17,121,883
資産合計	43,336,808	47,899,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,687,261	3,122,990
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	443,336	398,336
リース債務	4,405	13,852
未払金	663,107	807,325
未払法人税等	1,115,265	1,385,532
未払事業所税	46,131	48,996
未払消費税等	650,935	502,013
契約負債	349,171	694,986
賞与引当金	2,016,047	2,155,589
役員賞与引当金	65,808	76,778
受注損失引当金	43,057	119,513
その他	786,496	744,780
流動負債合計	8,971,024	10,270,694
固定負債		
長期借入金	1,160,274	761,938
長期末払金	52,772	41,397
リース債務	12,771	31,887
役員退職慰労引当金	400,000	530,440
退職給付に係る負債	1,428,595	1,542,361
資産除去債務	163,104	411,843
繰延税金負債	326,827	824,427
その他	5,520	5,520
固定負債合計	3,549,865	4,149,816
負債合計	12,520,890	14,420,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	2,979,869	3,008,851
利益剰余金	22,696,786	25,852,555
自己株式	△491,536	△1,917,529
株主資本合計	27,699,995	29,458,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,986,227	3,840,754
為替換算調整勘定	20,878	24,908
退職給付に係る調整累計額	108,815	154,966
その他の包括利益累計額合計	3,115,921	4,020,629
純資産合計	30,815,917	33,479,382
負債純資産合計	43,336,808	47,899,893

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	58,760,592	64,676,944
売上原価	46,980,908	51,566,288
売上総利益	11,779,684	13,110,656
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	157,448	186,064
役員報酬及び給料手当	2,219,409	2,436,452
賞与	187,963	200,516
賞与引当金繰入額	223,479	249,659
役員賞与引当金繰入額	59,058	63,236
退職給付費用	51,540	70,293
役員退職慰労引当金繰入額	680	—
法定福利費	362,760	396,737
採用費	228,722	281,567
教育費	131,802	182,038
交際費	85,479	95,968
地代家賃	226,610	264,871
消耗品費	86,737	78,151
のれん償却額	344,322	396,645
事業税	227,231	248,437
その他	1,202,615	1,354,227
販売費及び一般管理費合計	5,795,861	6,504,868
営業利益	5,983,822	6,605,787
営業外収益		
受取利息	233,905	183,045
受取配当金	79,189	86,881
有価証券売却益	18,062	27,027
金銭の信託運用益	3,964	—
デリバティブ評価益	30,103	—
助成金収入	51,367	52,924
為替差益	8,474	47,282
持分法による投資利益	62,812	57,572
その他	22,718	32,982
営業外収益合計	510,597	487,716
営業外費用		
支払利息	11,243	10,203
有価証券評価損	25,436	—
投資顧問料	131,692	95,138
寄付金	12,000	—
その他	23,406	8,144
営業外費用合計	203,778	113,486
経常利益	6,290,640	6,980,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	983	—
投資有価証券売却益	173,288	641,564
投資有価証券償還益	57,315	54,232
関係会社株式売却益	1,626	—
保険解約返戻金	11,599	14,174
資産除去債務戻入益	—	11,768
その他	3,197	9,863
特別利益合計	248,010	731,605
特別損失		
固定資産除却損	16,663	53,040
投資有価証券売却損	5,380	—
投資有価証券評価損	23,209	15,324
事務所移転費用	42,008	38,063
退職給付費用	—	46,642
減損損失	89,459	—
損害補償損失	85,475	—
その他	33,199	17,405
特別損失合計	295,397	170,476
税金等調整前当期純利益	6,243,253	7,541,146
法人税、住民税及び事業税	1,924,200	2,286,780
法人税等調整額	△86,514	△24,735
法人税等合計	1,837,686	2,262,045
当期純利益	4,405,567	5,279,100
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,405,567	5,279,100

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	4,405,567	5,279,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,851	854,527
為替換算調整勘定	△5,735	4,029
退職給付に係る調整額	△46,394	46,151
その他の包括利益合計	13,721	904,708
包括利益	4,419,289	6,183,808
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,419,289	6,183,808
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,514,875	2,979,869	20,897,649	△1,813,333	24,579,061
当期変動額					
剰余金の配当			△1,339,300		△1,339,300
親会社株主に帰属する当期純利益			4,405,567		4,405,567
自己株式の取得					—
自己株式の処分		27,309		27,356	54,666
自己株式の消却		△1,294,440		1,294,440	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,267,130	△1,267,130		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,799,136	1,321,796	3,120,933
当期末残高	2,514,875	2,979,869	22,696,786	△491,536	27,699,995

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,920,375	26,614	155,210	3,102,199	27,681,261
当期変動額					
剰余金の配当					△1,339,300
親会社株主に帰属する当期純利益					4,405,567
自己株式の取得					—
自己株式の処分					54,666
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,851	△5,735	△46,394	13,721	13,721
当期変動額合計	65,851	△5,735	△46,394	13,721	3,134,655
当期末残高	2,986,227	20,878	108,815	3,115,921	30,815,917

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,514,875	2,979,869	22,696,786	△491,536	27,699,995
当期変動額					
剰余金の配当			△2,123,332		△2,123,332
親会社株主に帰属する当期純利益			5,279,100		5,279,100
自己株式の取得				△1,499,921	△1,499,921
自己株式の処分		28,981		73,927	102,909
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	28,981	3,155,768	△1,425,993	1,758,756
当期末残高	2,514,875	3,008,851	25,852,555	△1,917,529	29,458,752

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,986,227	20,878	108,815	3,115,921	30,815,917
当期変動額					
剰余金の配当					△2,123,332
親会社株主に帰属する当期純利益					5,279,100
自己株式の取得					△1,499,921
自己株式の処分					102,909
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	854,527	4,029	46,151	904,708	904,708
当期変動額合計	854,527	4,029	46,151	904,708	2,663,465
当期末残高	3,840,754	24,908	154,966	4,020,629	33,479,382

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,243,253	7,541,146
減価償却費	282,701	307,520
のれん償却額	344,322	396,645
減損損失	89,459	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△102,425
賞与引当金の増減額(△は減少)	170,518	130,443
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,857	8,289
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△56,505	76,456
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△102,960	△1,635
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24,865	69,507
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	30,483	△72,509
受取利息及び受取配当金	△313,094	△269,926
支払利息	11,243	10,203
有価証券売却損益(△は益)	△18,062	△27,027
デリバティブ評価損益(△は益)	△30,103	—
持分法による投資損益(△は益)	△62,812	△57,572
固定資産除却損	16,663	53,040
投資有価証券評価損益(△は益)	23,209	15,324
投資有価証券売却損益(△は益)	△167,908	△641,564
投資有価証券償還損益(△は益)	△57,315	△54,232
売上債権の増減額(△は増加)	426,218	△316,354
棚卸資産の増減額(△は増加)	54,147	85,260
契約資産の増減額(△は増加)	44,612	△776,370
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,599	414,746
未払金の増減額(△は減少)	△231,639	139,741
長期未払金の増減額(△は減少)	△61	△11,375
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,401	△193,454
その他	△88,552	348,058
小計	6,622,631	7,071,935
利息及び配当金の受取額	316,149	272,537
利息の支払額	△10,672	△9,744
法人税等の支払額	△2,166,067	△2,003,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,762,042	5,331,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,410	△5,510
定期預金の払戻による収入	47,912	31,000
有価証券の取得による支出	△220,412	△112,098
有価証券の売却による収入	132,286	148,361
有形固定資産の取得による支出	△411,120	△850,995
無形固定資産の取得による支出	△183,834	△175,117
投資有価証券の取得による支出	△1,413,860	△382,238
投資有価証券の売却による収入	409,071	696,774
投資有価証券の償還による収入	817,092	543,445
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,165,882	△450,926
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6,099	—
保険積立金の解約による収入	24,556	71,133
その他	△333,067	△832,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,293,567	△1,319,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△703,451	△458,524
リース債務の返済による支出	△3,582	△12,262
社債の償還による支出	△50,000	—
配当金の支払額	△1,337,546	△2,122,125
自己株式の取得による支出	—	△1,502,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,084,579	△3,995,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,652	2,449
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	380,242	18,690
現金及び現金同等物の期首残高	14,864,551	15,244,793
現金及び現金同等物の期末残高	15,244,793	15,263,484

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、工事業者から直近の原状回復費用の情報を入手したため、原状回復費用について見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額128,489千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。なお、当該見積りの変更は当連結会計年度末に行われたため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(退職給付債務の計算方法の変更)

当社の連結子会社である㈱アイオスは、従業員数がおおむね300人となったことから、当連結会計年度の期首より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の期首における退職給付に係る負債が46,642千円増加し、同額を退職給付費用として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ITサービス事業」及び「デジタルソリューション事業」を報告セグメントとしております。

なお、「ITサービス事業」については、契約ごとのエンドユーザー業種を基準として、「エンタープライズ」「金融」「製造」の3つの区分に細分化しております。

区分	エンドユーザー業種
エンタープライズ	情報・通信・広告、流通サービス、運輸、人材紹介・人材派遣、公共、資源・エネルギー、建設・不動産、旅行・ホテル、医療・ヘルスケア、その他
金融	銀行、保険、その他
製造	自動車・輸送機器、機械・エレクトロニクス、その他

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ITサービス事業」は、主にエンタープライズシステム、金融システム、組込みシステム、AIシステム、モバイルシステム、プラットフォーム、アジャイル開発・ニアショア開発・オフショア開発、RPA導入支援、データアナリティクス、UXデザインといったコンサルティング並びにIT企画・開発・保守の総合サービスを行っております。

「デジタルソリューション事業」は、主にクラウド、Robotics、AI&Data、セキュリティ、UX/UIといった顧客のDX実現を支援する製品・サービスからなるソリューション群の提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ITサービス事業				デジタルソ リューション 事業	合計		
	エンタープ ライズ	金融	製造	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,050,907	17,165,646	14,866,436	54,082,989	4,677,602	58,760,592	—	58,760,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	22,050,907	17,165,646	14,866,436	54,082,989	4,677,602	58,760,592	—	58,760,592
セグメント利益	2,498,338	2,392,828	2,786,321	7,677,488	167,071	7,844,559	△1,860,737	5,983,822
セグメント資産	10,003,584	7,682,273	6,733,998	24,419,856	2,046,119	26,465,975	16,870,832	43,336,808
その他の項目								
減価償却費	104,514	71,217	67,752	243,484	22,921	266,405	16,295	282,701
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	187,159	132,134	124,058	443,351	47,443	490,794	58,498	549,293

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,860,737千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,860,737千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,870,832千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額58,498千円は、本社管理部門の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	ITサービス事業				デジタルソ リユーショ ン事業	合計		
	エンタープ ライズ	金融	製造	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,008,994	17,427,161	13,928,405	55,364,561	9,312,382	64,676,944	—	64,676,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	24,008,994	17,427,161	13,928,405	55,364,561	9,312,382	64,676,944	—	64,676,944
セグメント利益	3,296,241	2,208,349	2,534,975	8,039,566	815,466	8,855,032	△2,249,244	6,605,787
セグメント資産	11,167,413	7,889,788	6,654,672	25,711,874	4,654,321	30,366,196	17,533,697	47,899,893
その他の項目								
減価償却費	111,484	70,681	60,156	242,322	47,351	289,674	17,846	307,520
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	419,342	205,790	181,471	806,603	125,963	932,567	133,270	1,065,837

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,249,244千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,249,244千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額17,533,697千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額133,270千円は、本社管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	ITサービス事業				デジタルソリューション事業	計		
	エンタープライズ	金融	製造	小計				
減損損失	27,409	27,805	25,386	80,601	8,858	89,459	—	89,459

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	ITサービス事業				デジタルソリューション事業	計		
	エンタープライズ	金融	製造	小計				
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	ITサービス事業				デジタルソリューション事業	計		
	エンタープライズ	金融	製造	小計				
当期償却額	82,955	134,878	110,944	328,778	15,543	344,322	—	344,322
当期末残高	534,879	1,059,892	928,591	2,523,363	232,386	2,755,749	—	2,755,749

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	ITサービス事業				デジタルソリューション事業	計		
	エンタープライズ	金融	製造	小計				
当期償却額	92,859	135,841	103,066	331,768	64,877	396,645	—	396,645
当期末残高	474,938	907,245	914,643	2,296,827	432,614	2,729,442	—	2,729,442

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	747.27円	828.81円
1株当たり当期純利益	106.89円	129.82円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,405,567	5,279,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	4,405,567	5,279,100
普通株式の期中平均株式数(株)	41,217,485	40,665,841

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,815,917	33,479,382
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,815,917	33,479,382
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	41,237,782	40,394,449

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年2月24日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月1日付で㈱オフィスメーションの全発行済株式を取得し、子会社化しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ㈱オフィスメーション

事業の内容

- ・制御系システム開発
- ・業務系ソフトウェア開発
- ・自治体向けソリューション販売
- ・共済組合向けソリューション開発及び販売

② 企業結合を行った主な理由

㈱オフィスメーションは、クリーンルーム向け自動搬送制御システムをはじめ、工場・倉庫向けの制御システムといったマテリアルハンドリング分野を中心として多くの実績を上げ、要件定義から保守・メンテナンスに至るまで、一貫して対応可能な技術力と高い品質を強みとして顧客と30年以上の長期にわたって厚い信頼関係を築いております。さらに、各自治体の勤労者福祉サービスセンターの業務効率化ソリューションとして、自社パッケージ商品「スマート共済」を展開しており、共済サービスのデジタル化・高度化に貢献しています。

一方、当社グループは、製造セグメント領域を金融・エンタープライズ領域と並ぶ事業の柱としており、車載システムに強みを持つ当社のほか、CAE 解析に強みを持つ「クレスコ北陸」、FA に強みを持つ「エイプス」、MES・生産管理に強みを持つ「シースリー」、PLM に強みを持つ「クレスコ・デジタルテクノロジーズ」、MBD に強みを持つ「クレスコ・ネクシオ」を擁しております。

今回の株式取得は、オフィスメーションと当社グループとの協業関係を実現することで製造セグメントへの対応領域が拡大することに加え、名古屋地区における当社グループの対応力強化が望めるものと考えております。

③ 企業結合日

2026年4月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 企業結合後の名称

㈱オフィスメーション

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として㈱オフィスメーションの株式を取得したため。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	813,122千円
取得原価		813,122千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

外部アドバイザー報酬 55,821千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2026年5月8日付の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づく自己株式の取得及び会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却について、次のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を図るため。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|------------------------|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の数 | 1,000,000株(上限) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 2,000,000千円(上限) |
| ④ 株式取得の期間 | 2026年5月11日～2026年11月30日 |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

(3) 消却に係る事項の内容

- | | |
|-------------|---------------------|
| ① 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却する株式の数 | 1,000,000株(上限) |
| ③ 消却予定日 | 自己株式の取得完了後に決定いたします。 |